

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 海津市

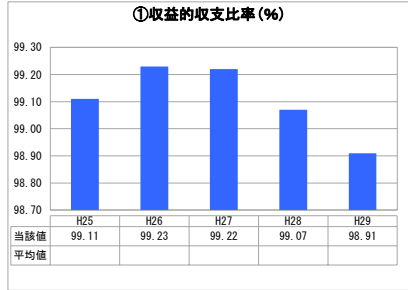
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	10.39	93.57	3,450

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,175	112.03	313.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,633	5.09	713.75

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



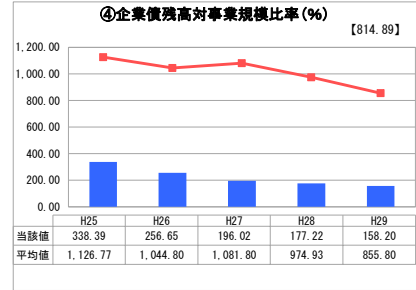
「単年度の収支」



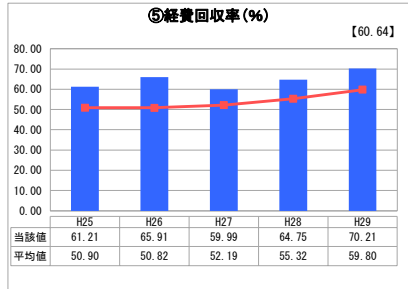
「累積欠損」



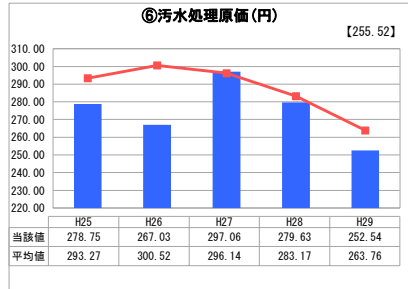
「支払能力」



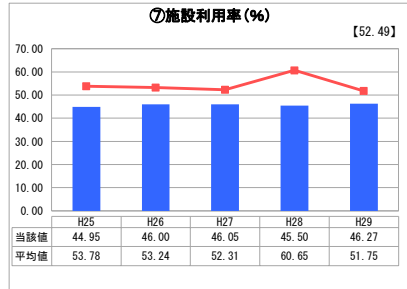
「債務残高」



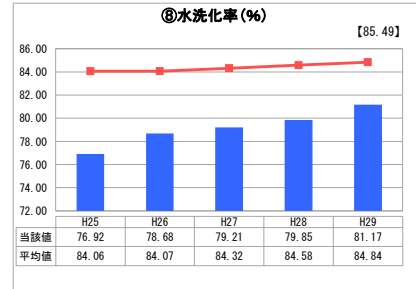
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

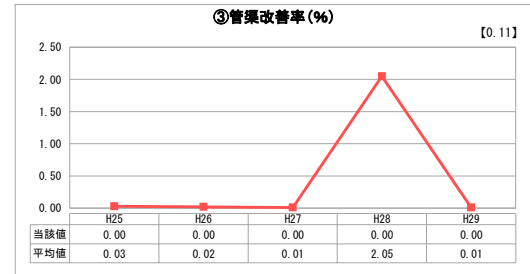
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び経費回収率が100%以下であるため、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況である。

経費回収率、施設利用率、水洗化率は、人口減少、高齢化、自費工事費などの理由により伸び悩んでいると思われる。また、地形的要素により多数のマンホールポンプが存在し、供用開始後25年以上経過しており維持管理費や修繕費が増加傾向にある。今後の更新に係る費用によっては汚水処理原価などに影響がでけると考えられる。

企業債残高対事業規模比率については、面整備等がほぼ終了した事業区域で年々減少傾向になっているが、一部処理場については統廃合や機能転換、また、更新需要をよく考慮し適正水準を判断し経営を行って行く必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠は昭和62年より施工を開始し、供用開始は平成2年以降であり、現状では更新の予定はないが、耐用年数の50年を迎えるころには、更新が必要となる。

浄化センター施設については、長寿命化計画の基づいた工事が一部始まっている。

全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は、健全であるとは言えない状況であるため、更なる経費削減と、普及活動による水洗化率の向上に努める必要がある。

また、一定時期には、使用料単価や処理場の統廃合を含めた汚水処理方法等の見直しや、長期的な計画の下、老朽化施設の更新計画を検討し健全な経営に努めていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。